

【資料編 1】子どもと家庭を取り巻く品川の現状

(1) 人口と出生の現状

①人口

品川区の人口は、昭和 62 年から平成 12 年にかけて、減少傾向にありましたが、平成 12 年を底として増加傾向に転じており、平成 21 年 1 月 1 日現在、345,413 人となっています。

年齢 3 区分別に見ると、15 歳未満の年少人口は 34,661 人で、これは総人口の 10.0%にあたります。平成 17 年以降、その割合は上昇傾向にあるものの、昭和 62 年と比べると、大幅に低い値となっています。

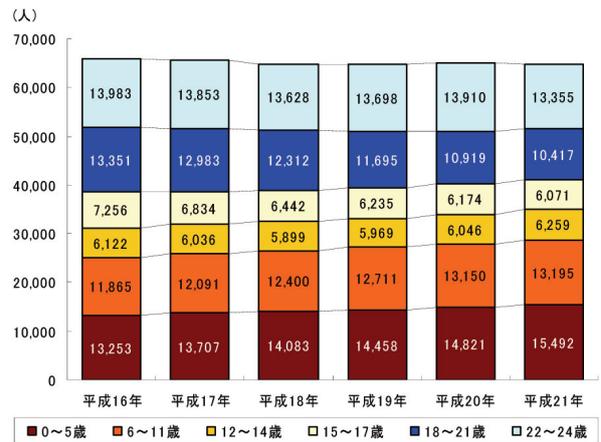
また、25 歳未満の青少年の内訳を見ると、15～24 歳の人口は、横ばいまたは微減傾向、15 歳未満の人口はいずれも微増傾向となっています。

図表 6 年齢 3 区分別 人口の推移



(資料：昭和 60 年、平成 2 年は国勢調査、平成 7 年以降は住民基本台帳)

図表 7 青少年の人口の推移



(資料：住民基本台帳)

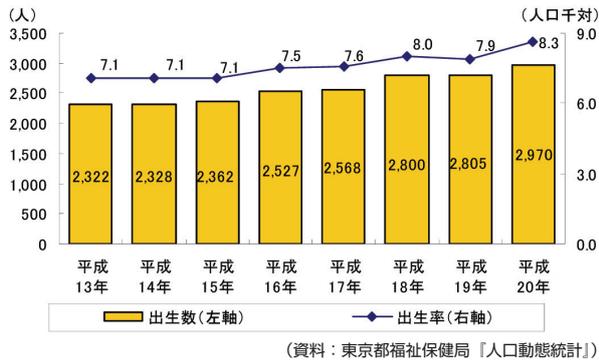
②出生数・出生率⁴

出生数は、平成 13 年以降、微増を続けており、平成 20 年には、2,970 人となりました。出生率も、平成 16 年頃から回復の兆しを見せており、平成 20 年には、8.3 となりました。

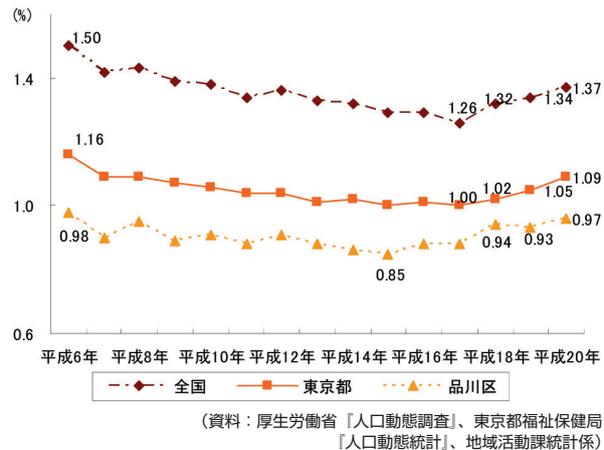
合計特殊出生率についても、平成 15 年の 0.85 を底として、回復傾向にあり、平成 20 年には 0.97 となりました。しかし、全国平均・東京都平均と比べるとまだ低い状態で推移しています。

4 出生率とは、人口千人あたりの出生数の割合を意味し、「その年の出生数（人）」÷「その年の人口（千人）」で算出されます。一方、合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に生む子どもの数を指し、年齢別の出生率を加味して算出されます。

図表 8 出生数と出生率の推移



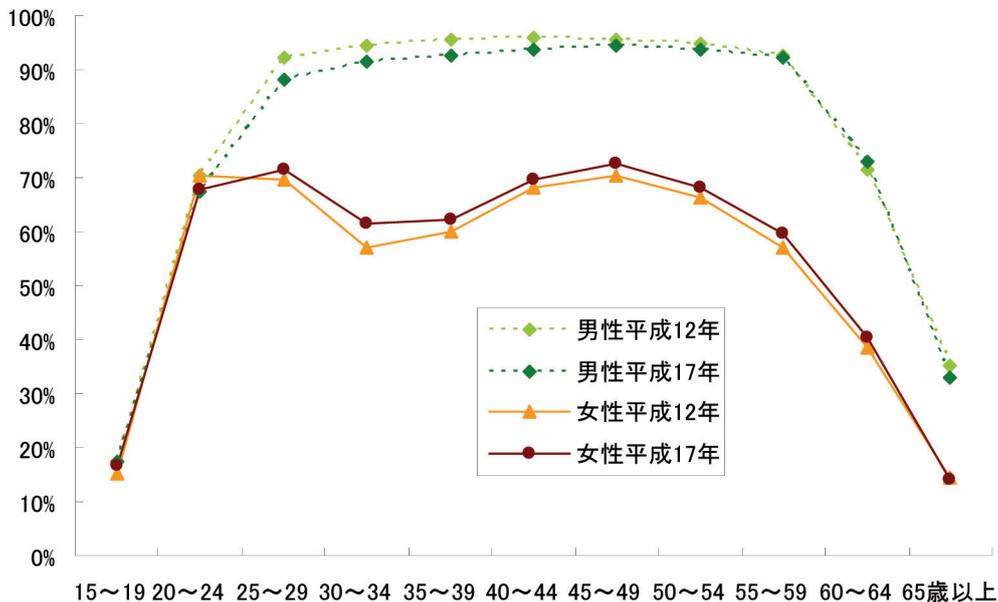
図表 9 合計特殊出生率の推移



③女性の労働力率

全国的な女性の労働力率を年齢別に見ると、いまだ結婚・出産のために仕事を辞める人が多いため、30～39歳の女性の労働力率は低水準にあり、グラフがM字型になっています。しかし平成12年から平成17年の間に、それらの年代の女性の労働力率はわずかに上昇しました。

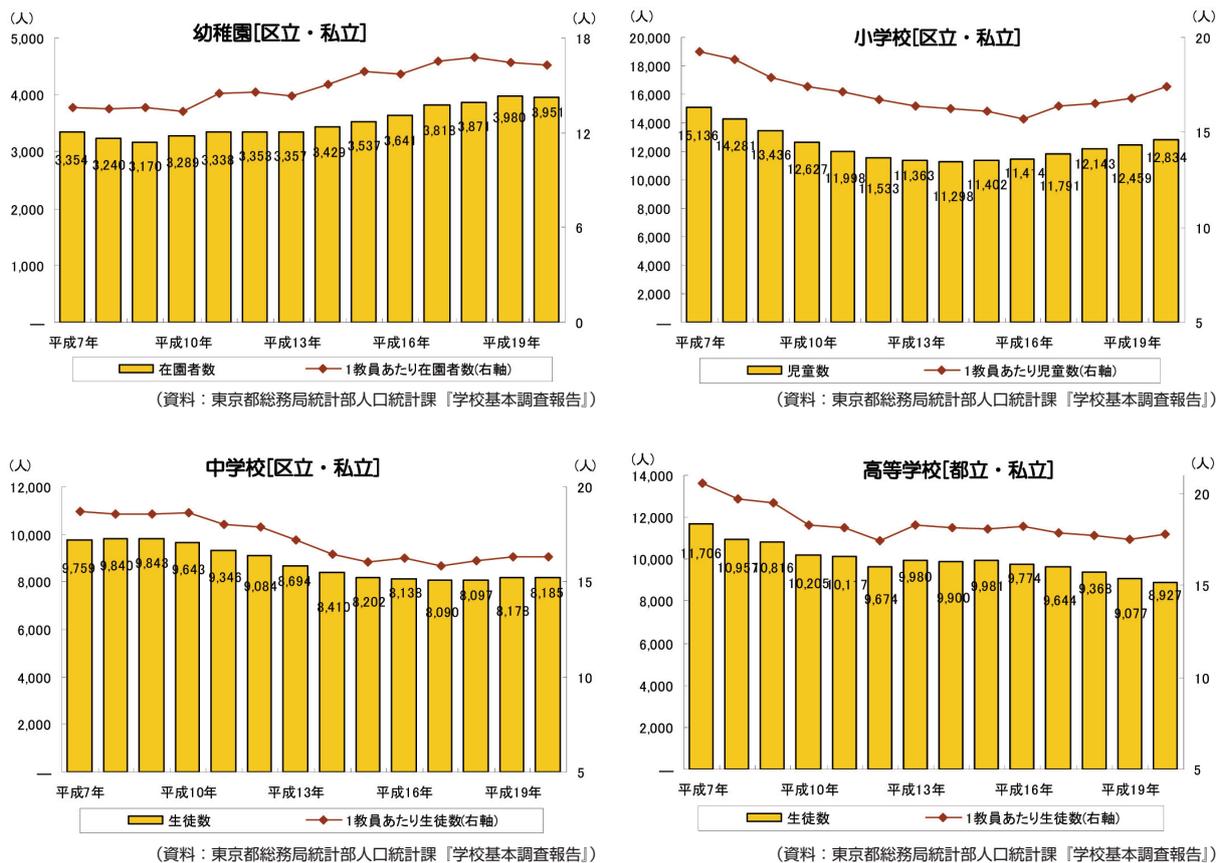
図表 10 女性の年齢別労働力率（全国）



④ 幼稚園、小中学校および高校の 在園者・児童・生徒数

小学校の児童数・中学校・高等学校の生徒数は、平成7年以降、減少傾向にありましたが、平成14年を境に、小学校の児童数は微増に転じました。一方、幼稚園の在園者数は、平成9年以降ほぼ一貫して増加傾向にあります。

図表 11 在園者・児童・生徒数

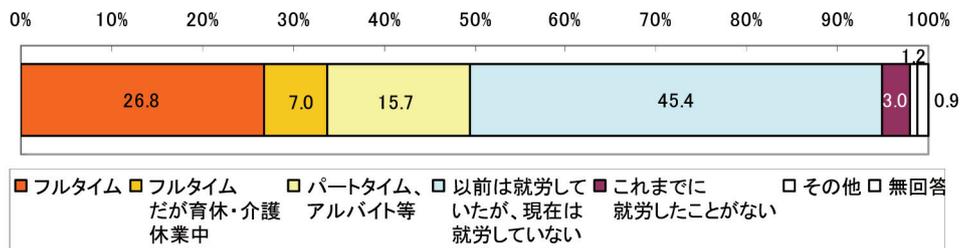


(2) 子育て支援の現状

① 保育事業の現状

平成 21 年 4 月 1 日現在、品川区における認可保育園の定員数は、4,314 人（3 歳未満 1,830 人、3 歳以上 2,484 人）です。これに、認証保育所や幼稚園を加えた定員数を 6 歳未満の人口で除した施設充足率は 57.2%となっています。一方、母親の就労状況についてみると、品川区の 6 歳未満の子を持つ母親の 49.5% が就労しています。そのうち約 3 分の 2 はフルタイムで働いています。

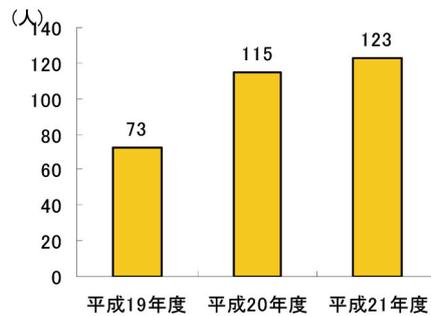
図表 12 6 歳未満の子を持つ母親の就労状況



(資料：平成 20 年品川区ニーズ調査)

上記のような現状を受けて、品川区で認可保育園の入園ができず、待機児童となっている各年度 4 月 1 日現在の児童数は、平成 19 年以降、年々増加しており、平成 21 年度には 123 人となっています。

図表 13 品川区の認可保育園の待機児童数

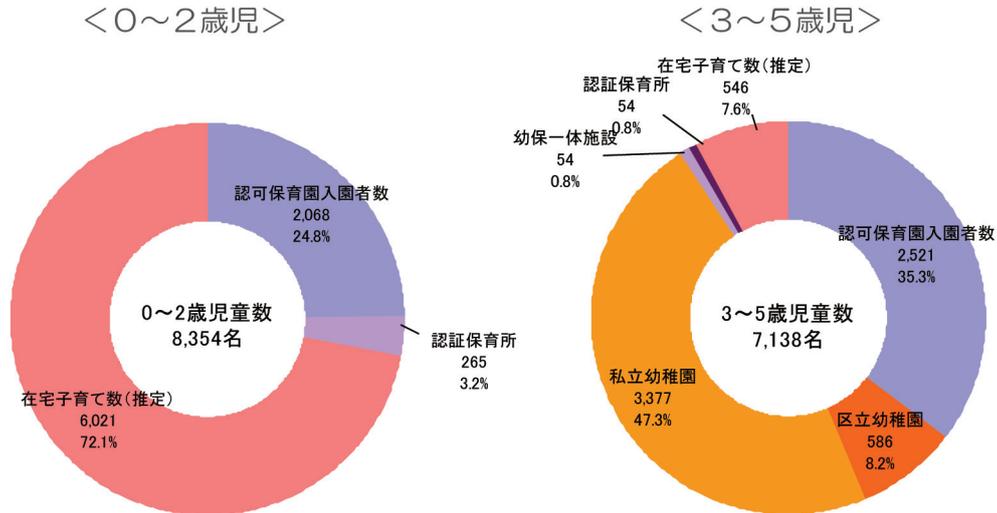


(資料：品川区事務事業概要)

②在宅子育ての現状

品川区の就学前の子どもを持つ家庭において、在宅で育てられている子どもの割合は、0～2歳児では全体の約72.1%（約6千人）、3～5歳児では全体の約7.6%（約550人）と推定されます。

図表 14 品川区における子育ての場所別に見た児童数



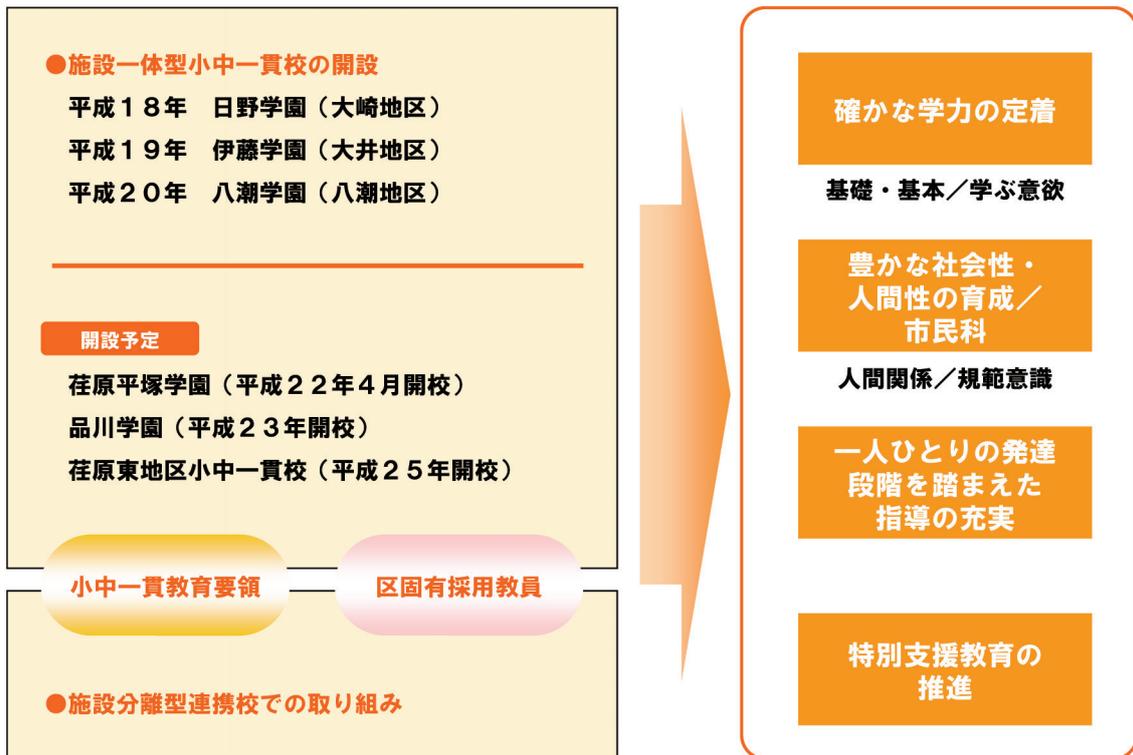
（資料：平成21年度当初時点の通常保育の利用者数（入園数）の実績値をもとに推定）

(3) 子どもが学び育つ環境の現状

① 学び育ちの環境

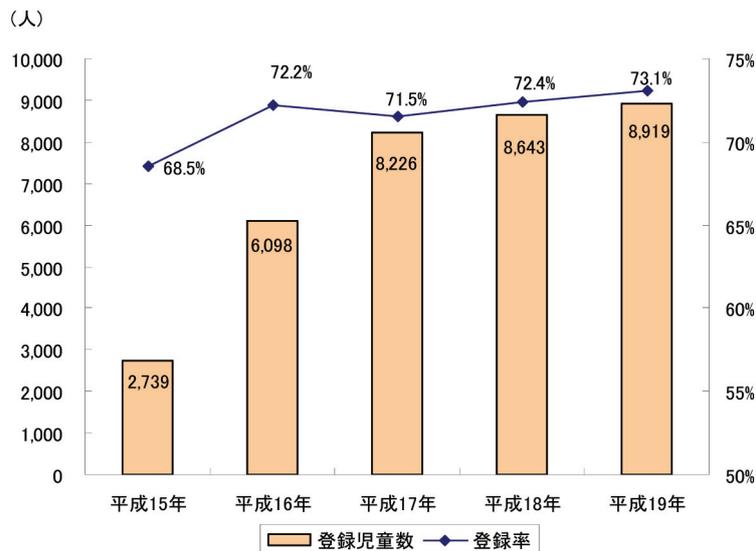
品川区では、子どもたちの主体性や適応性、実行性などの資質を育てるために、区独自の「市民科」カリキュラムを作成し、小中学校で学習を実施しています。また、平成 18 年度に開校した品川区立小中一貫校日野学園をはじめ、区立全小中学校で 9 年間を通したカリキュラムに基づく小中一貫教育を実施しています。

図表 15 小中一貫教育の推進



品川区内の全小学校では現在、放課後や土曜日、長期休業日等に、学校施設を利用した「すまいるスクール」で学校の授業と連動した学習や、地域のボランティアの協力による英会話やパソコンなどの教室などを実施しています。希望するすべての子どもが「すまいるスクール」を利用することができるようになっていきます。

図表 16 品川区「すまいるスクール」登録児童数・登録率



(資料：品川区事務事業概要)

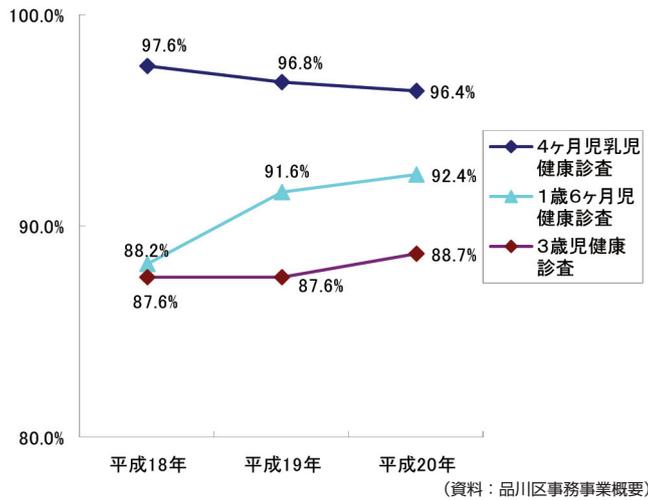
品川区では教育相談の窓口として、教育委員会で「心のフリーダイヤル」と品川区教育相談センターでの教育相談を実施しています。また、教育に限らずより幅広い問題を扱う機関としては、保健センターに「こころの健康相談窓口」を設けています。

また、子どもの健康な体を育てるための取り組みとして、親子の絆を深める観点から、区立保育園・幼稚園ではPTAを主体とした「家族そろって朝ごはん運動」などのPTA連携事業を実施しています。

②子どもの安全・安心を取り巻く環境

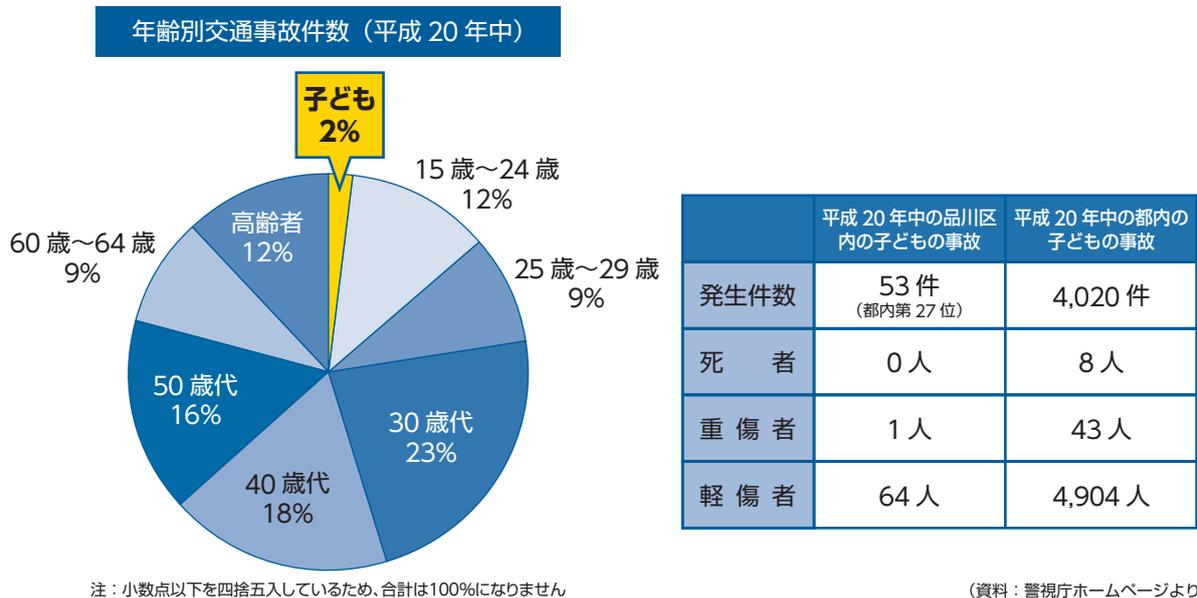
品川区の母子保健事業における各種健診は年度により多少変動はあるものの、概ね受診率が8割を超えており、定着しています。また、発達障害の早期発見・支援の観点から、保育園、幼稚園等の保育の中で保育者が適切に対応し、発達障害と思われる児童を保健センターや児童学園での適切な支援につなげていく取り組みを進めていく方針です。

図表 17 各種健診の受診率



一方、子どもの交通安全についてみると、子ども（幼児・小中学生）の交通事故は全体の2%であり、子どもの人口比率からすると比較的低くなっています。特に品川区の場合、交通事故発生件数は都内総件数の1.3%（都内自治体の27位）と低くなっています。また、品川区内の交通事故件数・死傷者数は平成12年をピークに減少しています。

図表 18 子どもの交通事故状況



最後に、防犯の取り組みの現状について見ると、品川区では地域との連携、IT の活用による「近隣セキュリティシステム」を導入しています。「近隣セキュリティシステム」の端末である「まもるっち」の利用により平成 21 年 3 月時点で、41 件の事件を未然に防いでいます。また、PTA が主体となって登下校時に屋外に出て子どもを見守る「83 運動」を行っています。

図表 19 近隣セキュリティシステムの概要



(資料：品川区ホームページより)

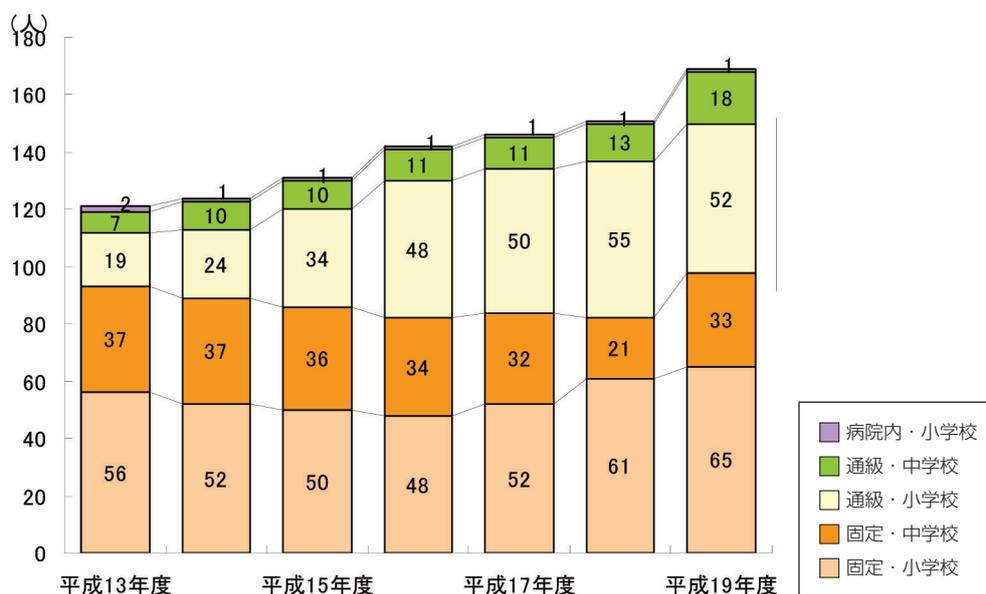
（４）特別な支援や保護を要する子どもの自立に向けた支援の現状

①特別な支援を要する児童への対応の充実（スクールカウンセラーの配置など）

品川区では現在、児童・生徒の発達に合わせて特別支援学級等で適切な教育が受けられるよう、就学相談を行っています。また、小中一貫特別支援教育を実施し、福祉や保健分野等との連携を図っています。特別支援学級の受け入れ人数は、増加傾向にあります。

また、LD や ADHD、高機能自閉症等の児童・生徒一人ひとりのニーズに合わせた教育を行うため、専門家の巡回相談を実施すると共にスクールカウンセラーを倍増しています。また、特別支援教育コーディネーター研修会も実施しています。

図表 20 品川区における特別支援学級 在籍児童・生徒数の推移



（資料：品川区事務事業概要）

②保護を要する児童への対応体制の整備

児童虐待などから子どもを守るため、品川区こども家庭あんしんねっと協議会（要保護児童対策地域協議会）を組織し、地域における支援ネットワークを形成して、保護を要する児童や問題を抱えた家族の見守り・相談を行っています。